

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 北海道
農 業 委 員 会 名 : 新篠津村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	4,840	304	304			5,144
経営耕地面積	4,456	253	253			4,709
遊休農地面積	0	0	0			0
農地台帳面積	5,006	238	238			5,244

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	239
自給的農家数	0
販売農家数	239
主業農家数	221
準主業農家数	8
副業的農家数	10

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	691
女性	306
40代以下	118

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	229
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	4
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	12
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和元年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,144ha	5,121ha	99.55%
課 題	農業経営主の高齢化や後継者不足で離農しているが、現状では農地は担い手に集積されている状況であるが、将来は農地流動化の停滞が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
5,144ha	5,121ha	0.13ha	99.55%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・農地の出し手、受け手の掘り起こしなど農地の流動化情報の収集と提供を行い、農地移動適正化あっせん事業、農用地利用集積事業を活用し、担い手に農地の集積を図る。 (4月～3月 あっせん委員会 随時開催) ・農地流動化の停滞が懸念されることから、農地流動化対策の研究を関係機関と連携し検討する。
活動実績	・あっせん委員会＝4月1回、10月1回、12月1回 計3回開催 ・農業振興センターにて農地対策小委員会＝3月1回開催

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手に対する農地の集積を継続して進める必要がある
活動に対する評価	計画に基づき活動を実施することができた

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	1経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0.9ha
課 題	1名の新規就農者が実現したが、農産物の価格低迷や生産費の上昇等による農業経営の魅力が削がれる中、本村は稲作経営が主であり既存農家による水田の規模拡大志向が強く、新規就農者の営農計画において障壁が高くなり、新規参入が進まない状況となっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
0経営体	1経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0ha	0.9ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	JAなどの関係機関と共同で設置した農業振興センターと連携し、相談事業、新米塾、農業塾、フォーラム交流会等を推進する 新米塾 通年、農業塾 6月～2月
活動実績	農業振興センターとの連携により、計画に基づく相談事業、新米塾、農業塾等をそれぞれ進めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業振興センターとの連携による取り組みの継続的な推進が必要である
活動に対する評価	IターンやUターンによる親元への就農者の実績はあるが、新規就農者が参入するには条件が整わず難しい状況が続いている

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,144ha	0ha	0%
課 題	現状では遊休農地はないが、未然防止が必要		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	16人	9月～10月	10月～12月
		調査方法	遊休農地未然防止のため農業委員、職員で全村を農地パトロールを実施する。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:1月～2月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		18人	9月25日	9月～10月
	農地の利用意向調査	該当無し	調査結果取りまとめ時期	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 0筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	日常的に担当地域の農地については、利用状況の把握に努めているが、遊休農地の発生を未然に防ぐためには、全委員でパトロールを実施する必要がある
活動に対する評価	遊休農地の発生を未然に防ぐためには、担当地域の日常的な利用状況の把握を基礎として、全委員でパトロールを実施することは有効な活動である

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,144ha	0ha
課 題	現在は違反転用がないが、無断転用防止のため農業者等に周知を図る	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・村広報誌等で周知 ・農地の現状など地域の実態について、地域の農業委員が把握に努め、年1回全農業委員による農地パトロールを実施する
活動実績	活動計画に基づき、村広報誌等での周知とともに、全委員による農地パトロールを実施
活動に対する評価	各委員により、担当地域の日常的な利用状況の把握はもちろん、全委員でパトロールを実施することは有効な活動である

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 22件、うち許可 22件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類による内容等審査を実施。また、必要に応じ申請者、地区担当農業委員からの聞き取り調査及び現地調査を実施する。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	関係法令及び審査基準等に基づき審議。地区担当農業委員から意見を聴取			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、縦覧等により公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	25 日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類による内容等審査を実施。また、必要に応じ申請者からの聞き取り調査を行うとともに、農業委員及び事務局職員により現地調査を実施			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	農地転用の許可基準に基づき、目的、内容、位置図、立地条件等をもって議案を審議			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、縦覧等により公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	25 日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		20 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		19 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		3 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	不明	
	対応方針	継続して報告の指導を行う	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	なし	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸貸借件数 23件	公表時期 令和2年 4月
		情報の提供方法:農業委員会業務概要に掲載	
	是正措置	なし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 44件	取りまとめ時期 令和2年 3月
		情報の提供方法:農業委員会業務概要に掲載	
	是正措置	なし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 5, 244	ha
		データ更新: 毎月、住民基本台帳及び固定資産課税台帳と照合	
		公表: 全国農地ナビにより公開する	
	是正措置	総会終了後に随時更新	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局窓口にて縦覧及び掲示場への掲示

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している